

第16回 消費者部会

3月24日(月)第16回 消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について、出席者による活発な議論や意見交換が行われました。

- ①各課題の活動状況および今後の方針
- ②政策検討(20年後のありたい姿と政策テーマ)
- ③消費者部会運営について(運営要領・進め方)



▲会場の様子

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

■各課題の2024年活動・2025年計画・委員会報告

- **国家財政の見える化について**
国会において独立財政機関設置の議論が進まない。真剣に見える化を進めてほしい。
- **外国人の受入れについて**
 - ・「賛同」を表明した企業のHPを見て、実際にどう賛同しアクションしたのか見えづらい。雛形があってもよい。
 - ・先進企業は「外国人方針」と「人権方針」をリンクして進めている。生団連も進め方を参考にしてほしい。
 - ・「教育」問題、適切な医療受診に向け雇用企業・被雇用外国人双方の「社会保険応益負担」が引き続き重要。
- **エネルギー原発問題について**
 - ・エネルギー原発問題は、生団連立ち上げ主旨の一つであることを忘れてはいけない。
 - ・「アンケート意見」回答数が少ないので、「会員意見が把握できた」ではなく「一部意見」の位置付けとすべき。
 - ・会員間で前提となる知識を共有した上で、議論してほしい。
- **ジェンダー主流化について**
引き続き世界に遅れている。人権差別問題は特に、もっと声を大きくしていかないと事は動かない。
- **食料安全保障について**
 - ・「減反政策」廃止後も生産量調整は継続されている。米を作れるところで作れるようにし、担い手の高齢化にも対応すべき。
 - ・国内で価格高騰と不足が続く一方、輸出推進の情報もあり、混乱も起きる。正確な情報を明示する必要がある。
 - ・米は、国民の主食であり、生産と消費を増やし、生産性を高めることが必要である。

■政策検討チーム

- ・人口課題を取り上げているが「超高齢化」の問題にも触れてほしい。
- ・生団連として「中立的」でなく、公平公正にスタンスを決めてほしい。
- ・「総合政策」として発展させることと「既存重点課題」の取り組みの棲み分けが難しいのではないかと。
- ・生団連会員に重厚長大産業がない中、エネルギーを自分事として議論できるようにしないと達成感を得づらい。

■消費者部会の意義

- ・ACジャパンのような露出ができると、より生団連のスケールメリットを活かせ、消費者の声を反映できるのではないかと。
- ・コロナ禍前に行っていた、企業訪問(商品説明をいただいて、意見を言える場づくり)は復活してほしい。
- ・大臣クラスを呼んで、忌憚ない意見を言う場もかつてはあった。そうした機会づくりも検討願いたい。
- ・米の価格高騰のような国民の食料安全保障に関わる話などは、「意見書」など具体的に意見表明していきたい。
- ・生活者の声を伝えることは大切。被災者生活再建支援金は、消費者の声から法案が成立し、現在増額されている。

【当日の参加者】



▲阿南消費者部会長



▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長



▲特定非営利活動法人
関東シニアライフアドバイザー協会
佐藤理事長